

# 事務事業実績測定調書の見方

## 基本事項

①	②		
測定年度	③		④
⑤ 総合計画体系	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

- ① **調書番号** 事務事業の番号です。
- ② **事務事業名** 事務事業の名称です。
- ③ **測定年度** 実績測定対象とした年度を示しています。
- ④ **担当部課名** 担当部課の名称です。
- ⑤ **総合計画体系** 事務事業が総合計画体系のどこに位置づけられるか、「第5次枚方市総合計画第1期実行計画」における位置づけを「基本目標」、「施策目標」、「取り組みの方向」、「実行計画事業名」の体系に沿って示しています。

# 1. 事務事業の概要

1 事務事業の概要			
① 種類	② 特性	③ 区分	
④ 事業期間		~	
⑤ 根拠法令等			
⑥ めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)			
⑦ 事業概要			

- ① **種類** 市民サービス：市民サービス等対外的に行う事務事業を指します。  
 内部管理：組織内の管理を行う上で必要になる事務であり、原則として本市職員や本市の内部組織を対象とする事務を指します。
- ② **特性** ・「種類」欄が「市民サービス」の場合  
 選択的事業：いわゆる「市単独事務事業」を指します。非選択的なもの以外はすべて選択的となります。  
 非選択的事業：市の裁量で実施の要否や内容等が決定できないものを指します。(例：「法定受託事務」、「国・府負担金、委託料による事業」「保険料や保育料等の徴収事務」など)
- ・「種類」欄が「内部管理」の場合  
 内部事務：本市職員や本市の内部組織を対象とする事務のうち、庶務的事務以外のものを指します。  
 庶務的事務：「予算要求事務」、「物品購入事務」、「照会回答事務」等のいわゆる庶務事務を指します。
- ③ **区分** 「種類」及び「特性」の組み合わせによりロジックモデルや指標設定の範囲を決定します。

種類	特性	区分	ロジックモデル及び指標設定範囲
市民サービス	選択的事業	一般事務事業	アウトカムまで
	非選択的事業	非選択的事務事業	アウトプットまで
内部管理	内部事務	一般内部管理事務	アウトプットまで
	庶務的事務	庶務的内部管理事務	なし

- ④ **事業期間** 当該事務事業の開始年度及び終了年度を示しています。
- ⑤ **根拠法令等** 事務事業の根拠となる法令等を示しています。特に根拠となる法令等がない場合で、方針決裁が事業の実施根拠になる場合は、「決裁」と記入しています。
- ⑥ **めざす姿、あるべき姿** 事務事業実施により、最終的にめざす「ありたい姿」や「あるべき姿」について示しています。
- ⑦ **事業概要** 事務事業の内容、手法など（概要）を示しています。

## 2. 指標推移

2. 指標推移						
① 指標種類						
② 指標の説明						
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	
目標(予測)						
実績						

- ① **指標種類** 当該事務事業の区分に応じて、設定している指標の種類を記載しています。
- 一般事務事業：アウトカム指標
  - 非選択的事務事業、一般内部管理事務：アウトプット指標
  - 庶務的内部管理事務：指標設定なし
- ② **指標の説明等** 達成目標を実現するための指標を設定しています。なお、令和2年度より測定を行う指標については、R1年度「目標(予測)」欄及び「実績欄」が「-」となっています。

### 3. 職員配置と費用の推移

3. 職員配置と費用の推移			
	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
① □ 配置職員の総数(人)	0.00	0.00	0.00
正職員数			
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数			
任期付職員数			
非常勤職員数			
臨時職員数			
② ■ 人件費総額(千円)	0	0	0
正職員人件費(換算額)	0	0	0
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)			
臨時職員人件費(実額)			
③ ■ 直接経費(千円)			
④ ■ 事務事業の総計(千円)	0	0	0
国庫支出金			
府支出金			
⑤ 市債			
受益者負担			
その他			
一般財源	0	0	0

- ① **配置職員の総数** この事業に携わった正職員及び非正規職員数の概数を記入しています。なお、「0.00」で表しているのは、約 2.5 日分の仕事量に満たなかった場合であり、職員数は平成 31 年 4 月 1 日現在です。
- ② **人件費総額** この事業に要した人件費を記入しています。
- ③ **直接経費** この事業に要した人件費以外の経費です。
- ④ **事務事業の総計** 「人件費総額」と「直接経費」の合計です。
- ⑤ **財源の内訳** 事務事業の総計額の財源内訳を示しています。

※事務事業実績測定の見直し等により事務事業単位に大きく変更があったため、2017 (H29) 年度及び 2018 (H30) 年度数値については参考値として取り扱っています。

## 4. 実績測定

4. 実績測定		
	① 実績／目標(予測)	② 実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度		
③ 事務事業の実績		
④ 今後の方向性		
⑤ 具体的な 今後の取組方策		

- ① **実績／目標(予測)** 設定された指標の目標(予測)及び実績から、令和元年度の実績度の測定を行っています。
- ② **実績度** 実績÷目標(予測)の算定式により実績度を測定し、区分を示しています。  
※設定した指標によっては、数値を減らしていくことが目標達成となる場合もあります。その場合は、{目標+(目標-実績)}÷目標の算定式により実績度を算定し、適切な区分を示しています。
- ③ **事務事業の実績** 「活動の概要」に基づき、令和元年度の実績について示しています。
- ④ **今後の方向性** 当該事務事業の「今後の方向性」について、「改善」「拡充・重点化」「現状のまま継続」「休止・終了」「廃止」の5区分から示しています。
- ⑤ **具体的な今後の取組方策** ④「今後の方向性」で示した方向性を踏まえた今後の取組方策について示しています。